

資料2

「とちぎの公共交通」(令和3(2021)年度版)の概要について

栃木県生活交通対策協議会では、目指すべき公共交通のあり方を考えるための基礎資料として、本県の生活交通の現状をとりまとめた「とちぎの公共交通」を作成しています。令和3(2021)年度版(データは令和2年度の実績)の概要は以下のとおりです。

1 主要な指標と傾向

○公共交通サービスの人口カバー率：94.3% (対前年度比 +0.8%)

- ・県内公共交通の人口カバー率は毎年上昇しており、デマンド交通の導入等、公共交通利用環境の改善に関する取組の成果が表れています。

○鉄道・バスの輸送人員：15.7万人/日 (同 △7.1万人/日)

- ・鉄道・バスの輸送人員は近年概ね横ばいでしたが、新型コロナウイルス感染症のまん延による影響を受け、前年度に対して3割以上減少しています。

○生活交通への公費負担額^{※1}(国・県・市町計)：30.3億円 (同 +6.7億円)

- ・行政の生活交通運行に関する公費負担は毎年増加傾向にあります。令和2年度は輸送人員の急減により経営環境が悪化したことを受け、大幅な増加となっています。

○市町村生活交通の平均収支率(収入/経費)：15% (同 △6%)

○1人1回利用あたりの公費負担額^{※2}：~~1,060~~ 1,064円/回 (同 +352 356円)

- ・市町村生活交通の収支率は、新型コロナウイルス感染症のまん延により輸送人員が急減したことの影響を受け、大幅に悪化しています。同時に、1人1回利用あたりの公費負担額が大幅に増加しています。
- ・持続可能な生活交通の形成を図るために事業者と行政、住民が十分に連携する必要があります。

2 今後の予定

○令和4年6月15日 県ホームページ等において公表予定^{※3}

※1 民間路線バス及び市町村生活交通に対する公費負担額

※2 市町村生活交通のみに対する公費負担額

※3 ホームページ掲載準備のため、公表日までは情報の取扱いについてご配慮ください。